

令和 6 年度

宮津市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宮津市監査委員



宮 監 第 10 号

令和 7 年 8 月 22 日

宮津市長 城 崎 雅 文 様

宮津市監査委員 尾 崎 吉 晃

宮津市監査委員 久 保 浩

令和 6 年度宮津市歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 7 年 7 月 31 日付け宮財第 76 号で審査に付された令和 6 年度宮津市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要及び審査の結果	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
第2	決算の概要	5
1	歳入歳出決算の状況	5
2	前年度との比較	5
3	財政分析	6
4	市債の状況	8
5	債務負担行為の状況	8
6	積立金の状況	9
第3	一般会計	10
1	歳入	10
2	歳出	20
第4	特別会計	27
1	総括	27
2	会計別決算状況	28
第5	実質収支に関する調書	35
第6	財産に関する調書	36
第7	基金の運用状況	38

令和6年度宮津市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要及び審査の結果

1 審査の対象

令和6年度 宮津市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 宮津市土地建物造成事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 宮津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 宮津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 宮津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 宮津市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 宮津市休日応急診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 宮津市財産区(7財産区)特別会計歳入歳出決算
歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況

2 審査の期間

令和7年7月18日から令和7年8月18日まで

3 審査の方法

- (1) 決算の審査に当たっては、市長から提出された一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類が地方自治法等関係法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、歳入は、予定されたとおり確保されたか、また、歳出は、予算の議決の趣旨にそって適正かつ効率的に執行されたかなどを重点に、関係諸帳簿その他証書類と照合し、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。
- (2) 基金の審査に当たっては、基金の運用は、設置の趣旨にそって効果的に行われているか、また、出納計数が正確であるかなどを重点に、関係帳簿等と照合し、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

4 審査の結果

(1) 各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

(2) 各基金の運用状況は、計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

(3) 令和3年度から令和12年度までの10年間における行財政運営の基本的な指針として策定した「宮津市第2期行財政運営指針」に基づき、「中長期的な視点による体質改善」を念頭に財源の確保に努める中、令和6年度の決算は、一般会計で1億9,325万7千円の黒字を確保し、19年連続の黒字決算となった。

また、令和6年度末における一般会計の市債残高は、前年度から6億5,479万7千円減の143億2,748万6千円となり、4年連続の減少となった。なお、ピーク時であった平成16年度末の197億6,255万6千円との比較では、54億3,507万円の減少となっている。

一般会計と特別会計（財産区を除く。）を合わせた基金全体の残高は、前年度から3億3,187万1千円増の28億4,936万2千円となり、特に財政調整基金については1億円を積み立て、9億9,311万6千円となった。

実質公債費比率（3か年平均）については、13.8%（前年度14.3%）で、0.5ポイント改善した。令和元年度以降改善が見られているものの、今後も公債費が高止まりで推移することが見込まれ、当面は厳しい状況が続くことが予想されることから、宮津市第2期行財政運営指針に基づき、建設地方債の総枠キャップのもと建設地方債の発行抑制を行い、将来の公債費の抑制・平準化を図り、中長期的に安定した行財政基盤を構築されたい。

人件費については、一般職職員数が対前年度比1人減の206人で、平成17年度の300人から94人の減員となっているが、令和6年度の人件費総額（全会計）は23億1,165万8千円で、会計年度任用職員の処遇改善等に伴い前年度より1億1,701万8千円増加している。なお、平成17年度の28億8,579万8千円と比較すると5億7,414万円の減少となっている。

(4) 当年度の収入未済額は、市税は4,024万8,555円、国民健康保険税は2,975万4,587円で、前年度と比較すると市税は241万8,022円（6.4%）増加、国民健康保険税は75万5,604円（2.5%）減少している。これらの税については、広域連合京都地方税機構により滞納整理業務等が共同実施されており、公

平・公正な税務行政の確立を目指した効果的・効率的な税務執行体制のもと
 確実な税収確保の推進に繋がっている。

料についても市営住宅使用料 960万2,830円、くらしの資金回収金 743万
 7,450円など多額の収入未済額はあるものの、収入未済額合計では 1億1,915
 万1,071円（公営企業会計を除く。）で、前年度と比較すると 590万5,162円
 （4.7%）減少し、全体的には令和3年度設置の滞納対策本部による全庁体制
 での取組の成果が表れているものであるが、一部で効果が見られないものも
 見受けられた。

今後においても、多額の収入未済額が本市の財政に影響を与えている状況
 は変わらないことを念頭に、引き続き滞納対策本部の事業展開を中心に収入
 未済額の縮減と、時効到来による安易な不納欠損処分が生じないよう早期の
 徴収対応など、一層努力されることを期待するものである。

収入未済額の対前年度比較

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減(△)
	円	円	円
市 税	40,248,555	37,830,533	2,418,022
国 民 健 康 保 険 税	29,754,587	30,510,191	△755,604
保 育 所 保 育 料	657,400	1,202,150	△544,750
市 営 住 宅 使 用 料	9,602,830	9,249,521	353,309
し 尿 収 集 手 数 料	3,646,867	3,909,231	△262,364
くらしの資金回収金	7,437,450	7,585,950	△148,500
災害援護資金貸付金回収金	3,294,243	3,376,243	△82,000
後期高齢者医療保険料	1,278,240	804,588	473,652
介 護 保 険 料	1,919,610	2,775,870	△856,260
そ の 他	21,311,289	27,811,956	△6,500,667
合 計	119,151,071	125,056,233	△5,905,162

- (5) 令和6年度は、第7次宮津市総合計画の4年目として、「みんなが活躍する
 豊かなまち“みやづ”」に向けた2つの重点プロジェクトと5つのテーマ別戦
 略及び重点事項の推進と合わせ、人口減少などの難局に立ち向かうための「選
 ばれるまち」に向けた「子育て環境・教育環境の充実」に係る施策を新たに
 展開される中、国等の財源を最大限活用するとともに、令和5年度までの「財
 政健全化に向けた取組み」を継続され、一般会計では19年連続の黒字決算と

なり、市債残高の減少と基金の確保が着実に進められた。

しかしながら、経常収支比率が年々悪化し、公債費も高止まりで推移すると見込まれるなど、今後においても厳しい財政環境が予測されることから、宮津市第２期行財政運営指針による体質改善に最大限の努力をされ、「みんなが活躍する豊かなまち“みやづ”」及び「選ばれるまち“みやづ”」の実現を期待するものである。

なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

令和6年度一般・特別会計歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する	
					歳入決 算額比	歳出決 算額比
一般会計	円 13,633,255,110	円 13,165,746,647	円 12,894,846,954	円 270,899,693	% 96.6	% 94.6
特別会計	5,784,770,000	5,539,214,859	5,585,427,492	△46,212,633	95.8	96.6
合 計	19,418,025,110	18,704,961,506	18,480,274,446	224,687,060	96.3	95.2

(1) 一般会計においては、歳入決算額 131億6,574万6,647円、歳出決算額 128億9,484万6,954円で、歳入歳出差引額は 2億7,089万9,693円となっている。

(2) 各特別会計を合わせた歳入決算額は 55億3,921万4,859円、歳出決算額は 55億8,542万7,492円で、歳入歳出差引額は 4,621万2,633円の不足となっている。

(3) 一般会計及び各特別会計を合わせた歳入決算額 187億496万1,506円の予算現額に対する割合は 96.3%で、対前年度比で 5億5,876万6,029円の増となった。

また、歳出決算額 184億8,027万4,446円の予算現額に対する割合は 95.2%で、予算残額は 9億3,775万664円となり、その内訳は、翌年度繰越額 3億293万1,400円及び不用額 6億3,481万9,264円である。

2 前年度との比較

一般・特別会計の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
令和6年度	円 13,165,746,647	円 5,539,214,859	円 18,704,961,506	円 12,894,846,954	円 5,585,427,492	円 18,480,274,446
令和5年度	12,617,139,744	5,529,055,733	18,146,195,477	12,301,563,247	5,527,153,400	17,828,716,647
比較増減 (△)	548,606,903	10,159,126	558,766,029	593,283,707	58,274,092	651,557,799

区 分	歳 入 歳 出 差 引 額		
	一般会計	特別会計	合 計
令和6年度	円 270,899,693	円 △46,212,633	円 224,687,060
令和5年度	315,576,497	1,902,333	317,478,830
比較増減 (△)	△44,676,804	△48,114,966	△92,791,770

- (1) 歳入決算額を前年度と比較すると、一般会計においては 5億4,860万6,903円 (4.3%) の増、特別会計では 1,015万9,126円 (0.2%) の増となっている。
- (2) 歳出決算額を前年度と比較すると、一般会計においては 5億9,328万3,707円 (4.8%) の増、特別会計では 5,827万4,092円 (1.1%) の増となっている。
- (3) 一般会計及び特別会計を合わせた決算額を前年度と比較すると、歳入決算額、歳出決算額ともに増となり、歳入歳出差引額では 9,279万1,770円 (29.2%) の減となっている。

3 財政分析

普通会計における主要な財務指標は、次のとおりとなっている。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
財 政 力 指 数 (3 か年平均)	0.370	0.378	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
経 常 収 支 比 率 (%)	(98.8) 98.6	(98.0) 97.8	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$
経常一般財源比率 (%)	(103.2) 103.5	(102.9) 103.1	$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (3 か年平均) (%)	13.8	14.3	$\frac{\begin{array}{l} \text{普通会計の元利償還金に準ずるもの} \\ \text{元利償還金} + \text{(一部事務組合負担金、} \\ \text{(一般財源) 特別会計繰出金等)} \\ \text{元利償還金及び元利} \\ \text{償還金に準ずるもの} \\ \text{に係る交付税算入額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{元利償還金及び元利} \\ \text{償還金に準ずるもの} \\ \text{に係る交付税算入額} \end{array}} \times 100$
将 来 負 担 比 率 (%)	110.9	128.5	$\frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - \\ \text{(充当可能基金+特定財源見込額} \\ \text{+ 地方債現在高等に係る基準財政} \\ \text{需要額算入見込額)} \end{array}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100$

(注) ア 本表の数値は、総務省が実施する地方財政状況調査による。

イ ()内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源から除いて算出したものである。

(1) 財政力指数

財政力の強さを表す指標として用いられ、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税等の収入割合で示される。この指数が「1」を超える場合には、普通交付税は交付されない。

当年度は、0.370で、前年度と比較して 0.008ポイント低下（悪化）している。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標として用いられ、この比率が高いほど経常財源にゆとりを欠くものであり、100%を超えると完全に財政が硬直化していることを示す。通常、市にあっては 75%程度が妥当とされている。

当年度は 98.6%で、前年度と比較して 0.8ポイント上昇（悪化）している。

(3) 経常一般財源比率

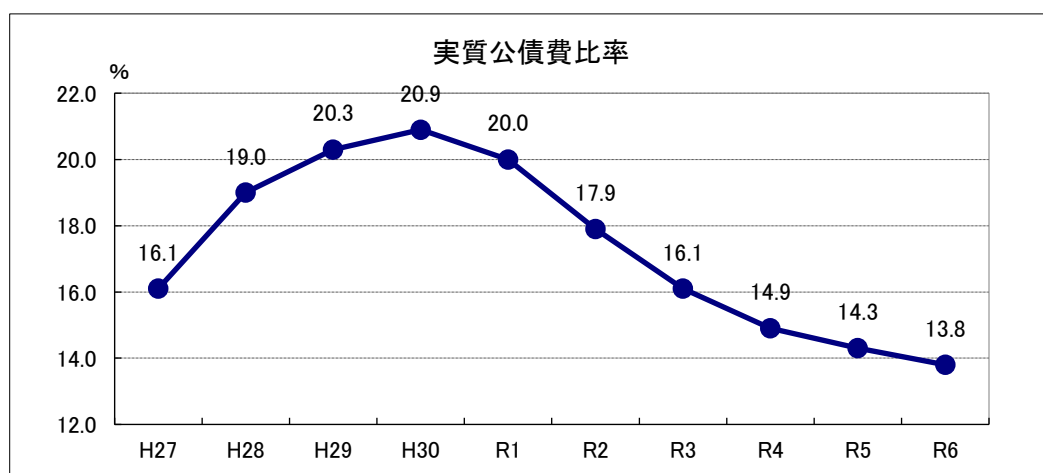
標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

当年度は 103.5%で、前年度と比較して 0.4ポイント上昇（改善）している。

(4) 実質公債費比率

一般会計等の公債費に、一部事務組合や地方公営企業の公債費に対する一般会計等の負担等を加えた実質的な公債費の水準を示すものであり、この数値が 18%以上になると、起債にあたり許可が必要となる。25%を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられることになる。

当年度は 13.8%で、前年度と比較して 0.5ポイント低下（改善）している。



(5) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。この数値が 350%を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられることになる。

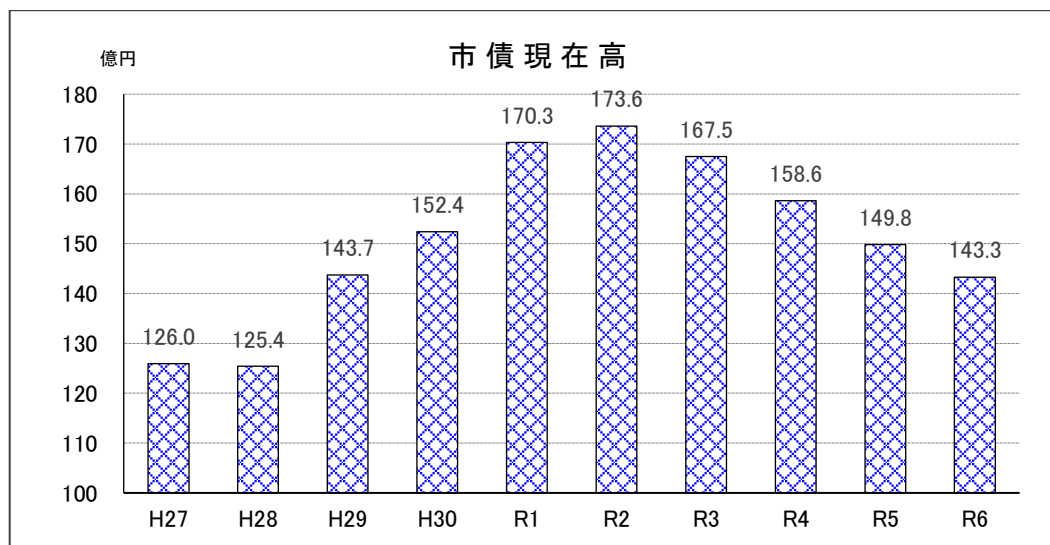
当年度は 110.9%で、前年度と比較して 17.6ポイント低下（改善）している。

4 市債の状況

一般会計に係る市債の状況は、次のとおりである。

令和5年度末 現在高	令和6年度 発行額	令和6年度元利償還額			令和6年度末 現在高
		元金	利子	計	
千円 14,982,283	千円 992,845	千円 1,647,642	千円 42,772	千円 1,690,414	千円 14,327,486

市債の令和6年度末現在高は 143億2,748万6千円となり、前年度末と比較して 6億5,479万7千円（4.4%）減少している。



5 債務負担行為の状況

普通会計に係る債務負担行為の推移は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
債務負担行為限度額	千円 1,195,805	千円 1,105,105	千円 1,316,816
翌年度以降の支出予定額	213,815	603,166	572,700

(注) 翌年度以降の支出予定額には、債務保証及び損失補償に係る履行すべき額が未確定なものは含まれていない。

普通会計の負担による翌年度以降の支出予定額は、5億7,270万円で、前年度と比較して 3,046万6千円（5.1%）減少している。

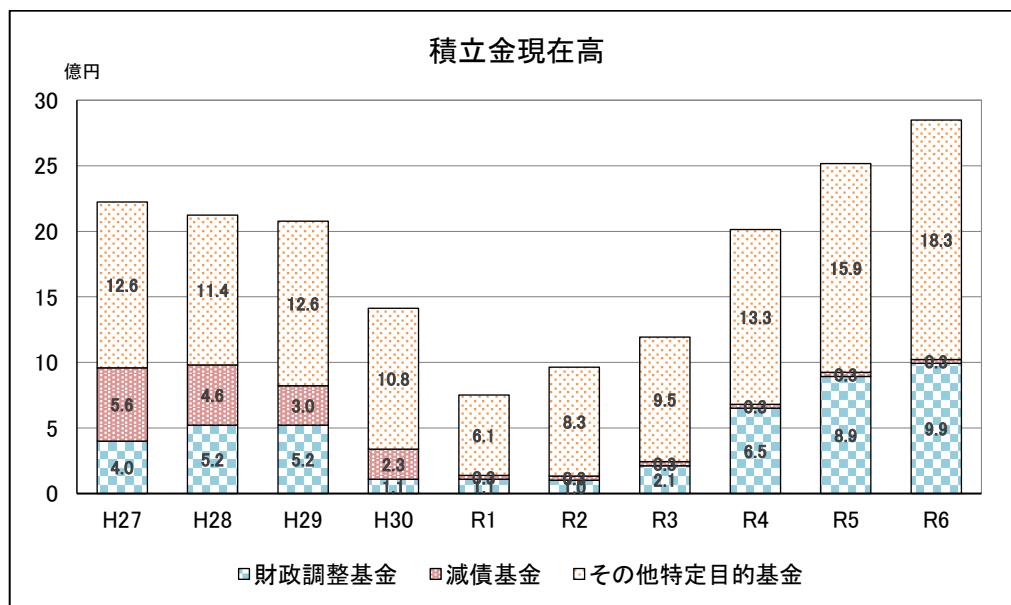
6 積立金の状況

一般会計及び特別会計に係る積立金の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中の増減高			令和6年度末 現 在 高
		増	減	計	
財 政 調 整 基 金	千円 893,116	千円 100,000	千円 0	千円 100,000	千円 993,116
減 債 基 金	30,344	0	0	0	30,344
その他特定目的基金	1,594,031	350,561	118,690	231,871	1,825,902
合 計	2,517,491	450,561	118,690	331,871	2,849,362

積立金の令和6年度末現在高は 28億4,936万2千円となり、前年度末と比較して 3億3,187万1千円（13.2%）増加している。増加した主な内容は、国民健康保険事業基金等の取崩しによる減があったものの、財政調整基金、子ども若者未来応援基金、庁舎整備基金及び介護保険事業基金等の積立てによる増が大きく上回ったことによるものである。

なお、出納整理期間中に、子ども若者未来応援基金など合計 2億5,105万2千円の取崩しと庁舎整備基金など合計 2億6,668万1千円の積立てが行われており、これらを加味した現在高は、28億6,499万1千円となる。

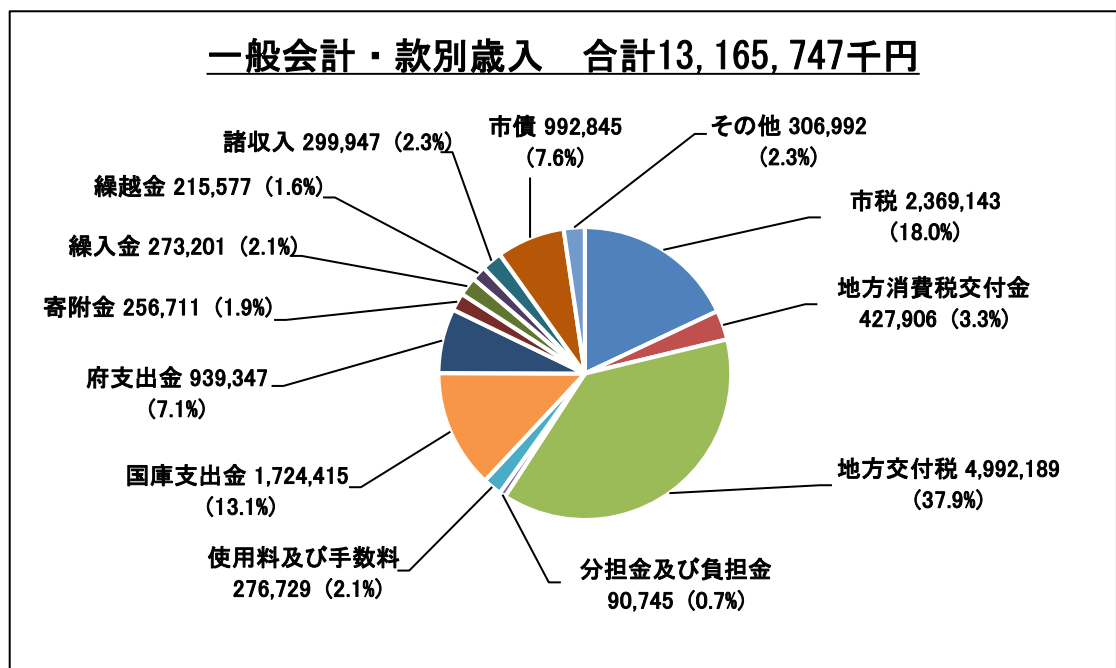


第3 一般会計

1 歳 入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済 額 の 構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 市 税	2,262,606,000	2,410,708,650	2,369,142,533	1,317,562	40,248,555	104.7	98.3	18.0
2 地方譲与税	90,800,000	89,224,278	89,224,278	0	0	98.3	100.0	0.7
3 利子割交付金	800,000	1,032,000	1,032,000	0	0	129.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	16,300,000	22,200,000	22,200,000	0	0	136.2	100.0	0.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	17,300,000	27,557,000	27,557,000	0	0	159.3	100.0	0.2
6 法人事業税 交付金	38,000,000	51,681,000	51,681,000	0	0	136.0	100.0	0.4
7 地方消費税 交付金	420,000,000	427,906,000	427,906,000	0	0	101.9	100.0	3.3
8 ゴルフ場利用 税交付金	5,200,000	5,386,500	5,386,500	0	0	103.6	100.0	0.0
9 環境性能割 交付金	15,800,000	16,121,000	16,121,000	0	0	102.0	100.0	0.1
10 地方特例 交付金	66,800,000	68,770,000	68,770,000	0	0	102.9	100.0	0.5
11 地方交付税	4,992,189,000	4,992,189,000	4,992,189,000	0	0	100.0	100.0	37.9
12 交通安全対策 特別交付金	1,800,000	1,358,000	1,358,000	0	0	75.4	100.0	0.0
13 分担金及び 負担金	98,671,484	91,909,877	90,744,550	199,410	965,917	92.0	98.7	0.7
14 使用料及び 手数料	282,146,000	290,916,855	276,729,473	479,727	13,707,655	98.1	95.1	2.1
15 国庫支出金	1,888,794,453	1,786,177,520	1,724,414,912	0	61,762,608	91.3	96.5	13.1
16 府支出金	1,016,798,530	950,210,455	939,347,455	0	10,863,000	92.4	98.9	7.1
17 財産収入	26,741,000	23,778,917	23,662,167	0	116,750	88.5	99.5	0.2
18 寄 附 金	334,493,000	256,711,355	256,711,355	0	0	76.7	100.0	1.9
19 繰 入 金	356,308,000	273,200,694	273,200,694	0	0	76.7	100.0	2.1
20 繰 越 金	215,576,643	215,576,497	215,576,497	0	0	100.0	100.0	1.6
21 諸 収 入	321,186,000	331,106,990	299,947,233	0	31,159,757	93.4	90.6	2.3
22 市 債	1,164,945,000	992,845,000	992,845,000	0	0	85.2	100.0	7.6
合 計	13,633,255,110	13,326,567,588	13,165,746,647	1,996,699	158,824,242	96.6	98.8	100.0



※ グラフ中のその他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入

- (1) 歳入決算の状況は、調定額 133 億 2,656 万 7,588 円、収入済額 131 億 6,574 万 6,647 円、不納欠損額 199 万 6,699 円及び収入未済額 1 億 5,882 万 4,242 円である。
 なお、収入済額の予算現額に対する割合は 96.6%（前年度 94.4%）、調定額に対しては 98.8%（前年度 98.0%）である。
- (2) 収入済額は、前年度の 126 億 1,713 万 9,744 円と比較すると 5 億 4,860 万 6,903 円（4.3%）の増となっている。これは主として、市税、国庫支出金、府支出金等が減となったものの、地方交付税、繰入金、市債等の増が上回ったことによるものである。
- (3) 収入済額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等の自主財源は 28.9%（前年度 29.0%）で、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源は 71.1%（前年度 71.0%）となっている。
- (4) 不納欠損額 199 万 6,699 円は、前年度の 837 万 395 円と比較すると 637 万 3,696 円（76.1%）の減となっている。
- (5) 収入未済額 1 億 5,882 万 4,242 円は、前年度の 2 億 5,481 万 6,875 円と比較すると 9,599 万 2,633 円（37.7%）の減となっている。
 なお、調定額に対する収入未済額の割合は 1.2%で、前年度（2.0%）より 0.8ポイント下回っている。
- (6) 款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
2,262,606,000	2,410,708,650	2,369,142,533	1,317,562	40,248,555	104.7	98.3

ア 市税収入は、調定額 24億1,070万8,650円、収入済額 23億6,914万2,533円で、収入済額は、予算現額に対し 1億653万6,533円（4.7%）の増となっている。

イ 前年度との比較では、調定額で 1億5,865万6,263円（6.2%）の減、収入済額では 1億5,685万3,269円（6.2%）の減となっている。これは主として、市民税及び固定資産税の減によるものである。

なお、一般会計歳入総額に占める市税収入の割合は 18.0%で、前年度（20.0%）より 2.0ポイント下回っている。

ウ 市税の収納率は 98.3%（現年課税分 99.5%、滞納繰越分 20.2%）で、前年度の 98.3%（現年課税分 99.6%、滞納繰越分 30.7%）より0.0ポイント下回っている。

エ 不納欠損額 131万7,562円の内訳は、市民税 74万8,523円、固定資産税 39万8,105円、軽自動車税 14万5,700円及び都市計画税 2万5,234円で、その内容は、執行停止3年継続による消滅 18件 40万3,117円、5年経過による徴収権の時効消滅 70件 91万4,445円である。

なお、前年度と比較すると 422万1,016円（76.2%）の減となっている。

オ 収入未済額 4,024万8,555円の内訳は、現年課税分 1,140万791円及び滞納繰越分 2,884万7,764円であり、前年度の収入未済額 3,783万533円と比較すると 241万8,022円（6.4%）の増となっている。

第2款 地方譲与税

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
90,800,000	89,224,278	89,224,278	0	0	98.3	100.0

収入済額 8,922万4,278円の内訳は、地方揮発油譲与税 1,714万9,000円、自動車重量譲与税 5,248万4,000円、特別とん譲与税 85万9,278円及び森林環境譲与税 1,873万2,000円であり、前年度の収入済額 8,492万6,333円と比較すると、429万7,945円（5.1%）の増となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
800,000	1,032,000	1,032,000	0	0	129.0	100.0

収入済額 103万2,000円は、前年度の 68万6,000円と比較すると 34万6,000円 (50.4%) の増となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
16,300,000	22,200,000	22,200,000	0	0	136.2	100.0

収入済額 2,220万円は、前年度の 1,683万9,000円と比較すると 536万1,000円 (31.8%) の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
17,300,000	27,557,000	27,557,000	0	0	159.3	100.0

収入済額 2,755万7,000円は、前年度の 1,711万9,000円と比較すると 1,043万8,000円 (61.0%) の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
38,000,000	51,681,000	51,681,000	0	0	136.0	100.0

収入済額 5,168万1,000円は、前年度の 5,094万8,000円と比較すると 73万3,000円 (1.4%) の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
420,000,000	427,906,000	427,906,000	0	0	101.9	100.0

収入済額 4億2,790万6,000円は、前年度の 4億1,278万3,000円と比較すると 1,512万3,000円（3.7%）の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
5,200,000	5,386,500	5,386,500	0	0	103.6	100.0

収入済額 538万6,500円は、前年度の 589万5,225円と比較すると 50万8,725円（8.6%）の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
15,800,000	16,121,000	16,121,000	0	0	102.0	100.0

収入済額 1,612万1,000円は、前年度の 1,499万9,783円と比較すると 112万1,217円（7.5%）の増となっている。

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
66,800,000	68,770,000	68,770,000	0	0	102.9	100.0

収入済額 6,877万円は、前年度の 639万3,000円と比較すると 6,237万7,000円（975.7%）の増となっている。

第11款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
4,992,189,000	4,992,189,000	4,992,189,000	0	0	100.0	100.0

収入済額 49億9,218万9,000円の内訳は、普通交付税 40億5,440万3千円及び特別交付税 9億3,778万6千円であり、前年度の収入済額 47億435万円と比較すると 2億8,783万9,000円（6.1%）の増となっている。これは、普通交付税、特別交付税ともに増となったことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
1,800,000	1,358,000	1,358,000	0	0	75.4	100.0

収入済額 135万8,000円は、前年度の 134万8,000円と比較すると 1万円（0.7%）の増となっている。

第13款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
98,671,484	91,909,877	90,744,550	199,410	965,917	92.0	98.7

ア 収入済額 9,074万4,550円は、前年度の 9,072万8,050円と比較すると 1万6,500円（0.0%）の増となっている。これは主として、老人ホーム入所者等負担金等の減があったものの、農業基盤整備事業分担金及び保育所保育料等の増が上回ったことによるものである。

イ 不納欠損額 19万9,410円の内訳は、保育所保育料 8万450円、放課後児童健全育成事業利用者負担金 6万円及び学校給食費保護者等負担金 5万8,960円であり、前年度の 1万6,550円と比較すると 18万2,860円（1,104.9%）の増となっている。

ウ 収入未済額 96万5,917円の内訳は、老人ホーム入所者等負担金 11万5,987円、保育所保育料 25万1,900円、放課後児童健全育成事業利用者負担金 48万8,000円及び学校給食費保護者等負担金 11万30円であり、前年度の収入未済額 133万4,097円と比較すると 36万8,180円（27.6%）の減となっている。

第14款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
282,146,000	290,916,855	276,729,473	479,727	13,707,655	98.1	95.1

ア 収入済額 2億7,672万9,473円は、前年度の 2億6,838万6,177円と比較すると 834万3,296円（3.1%）の増となっている。これは主として、行政財産使用料(地域振興拠点施設分)等の減があったものの、ごみ収集処分手数料及びし尿処理手数料等の増が上回ったことによるものである。

イ 不納欠損額 42万9,727円の内訳は、保育所保育料 1,000円及びし尿処理手数料47万8,727円であり、前年度の 225万9,267円と比較すると 177万9,540円（78.8%）の減となっている。

ウ 収入未済額 1,370万7,655円の内訳は、保育所保育料 40万5,500円、市営住宅使用料 955万7,711円、市営住宅駐車場使用料 4万5,119円、ごみ収集処分手数料 5万2,458円及びし尿収集手数料 364万6,867円であり、前年度の収入未済額 1,586万2,531円と比較すると 215万4,876円（13.6%）の減となっている。

第15款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
1,888,794,453	1,786,177,520	1,724,414,912	0	61,762,608	91.3	96.5

ア 収入済額 17億2,441万4,912円は、前年度の 18億9,252万7,860円と比較すると 1億6,811万2,948円（8.9%）の減となっている。これは主として、地域公共交通再構築事業費補助金及び新し尿処理施設整備事業費補助金等の皆増、並びに子どものための教育・保育給付費負担金及び道路整備事業費補助金等の増があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金及び子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金等の皆減、並びに地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の減が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 6,176万2,608円は、事業の繰越によるもので、官民連携基盤整備推進調査費補助金 1,250万円、出産・子育て応援交付金 110万5,000円、海岸保全施設整備事業費補助金 3,259万円及び道路整備事業費補助金 1,556万7,608円である。

第16款 府支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
1,016,798,530	950,210,455	939,347,455	0	10,863,000	92.4	98.9

ア 収入済額 9億3,934万7,455円は、前年度の 11億3,302万2,191円と比較すると 1億9,367万4,736円（17.1%）の減となっている。これは主として、駅周辺にぎわいづくり推進事業費補助金及び衆議院議員総選挙費委託金等の皆増、並びに子どものための教育・保育給付費負担金及び農地農業用施設災害復旧事業費補助金等の増があったものの、原子力災害対策施設等緊急整備事業費補助金等の皆減等が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 1,086万3,000円は、事業の繰越によるもので、海岸保全施設整備事業費補助金である。

第17款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
26,741,000	23,778,917	23,662,167	0	116,750	88.5	99.5

ア 収入済額 2,366万2,167円は、前年度の 4,200万7,811円と比較すると 1,834万5,644円（43.7%）の減となっている。これは主として、土地売却収入の減によるものである。

イ 収入未済額 11万6,750円は、土地建物貸付料である。

第18款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
334,493,000	256,711,355	256,711,355	0	0	76.7	100.0

収入済額 2億5,671万1,355円は、前年度の 2億4,262万1,400円と比較すると 1,408万9,955円（5.8%）の増となっている。これは主として、ふるさと納税による福祉基金寄附金等の減があったものの、ふるさと納税による子ども若者未来応援基金寄附金及び自然環境保全基金寄附金等の増が上回ったことによるものである。

第19款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
356,308,000	273,200,694	273,200,694	0	0	76.7	100.0

収入済額 2億7,320万694円は、前年度の 1億563万7,259円と比較すると 1億6,756万3,435円（158.6%）の増となっている。これは主として、上宮津財産区繰入金等の減があったものの、子ども若者未来応援基金繰入金及びまちづくり基金繰入金等の増が上回ったことによるものである。

第20款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
215,576,643	215,576,497	215,576,497	0	0	100.0	100.0

収入済額 2億1,557万6,497円は、前年度からの純繰越金 1億8,495万9,854円及び明許繰越金 3,061万6,643円であり、前年度の 1億9,086万8,049円と比較すると 2,470万8,448円（12.9%）の増となっている。これは主として、明許繰越金の増によるものである。

第21款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
321,186,000	331,106,990	299,947,233	0	31,159,757	93.4	90.6

ア 収入済額 2億9,994万7,233円は、前年度の 1億9,403万804円と比較すると 1億591万6,429円（54.6%）の増となっている。これは主として、地域一体型ガストロノミーツアーリズム推進事業受入金及び新型コロナ定期接種ワクチン確保助成金等の皆増、並びにデジタル基盤改革支援補助金等の増によるものである。

イ 収入未済額 3,115万9,757円の内訳は、くらしの資金回収金 743万7,450円、災害援護資金貸付金回収金 329万4,243円、宮津市育英資金償還金 1,133万1,300円、家庭学習用通信費負担金 2万2,490円、K T R土地借上料相当額 88万8,000円、生活保護費返還金 16万8,640円、生活保護費徴収金 246万8,588円、「つながる！宮津観光圏実証事業」事業者負担金 59万7,000円（皆増）及び企業誘致用土地家屋借上料相当額 495万2,046円であり、前年度の 3,571万73円と比較すると 455万316円（12.7%）の減となっている。

第22款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
1,164,945,000	992,845,000	992,845,000	0	0	85.2	100.0

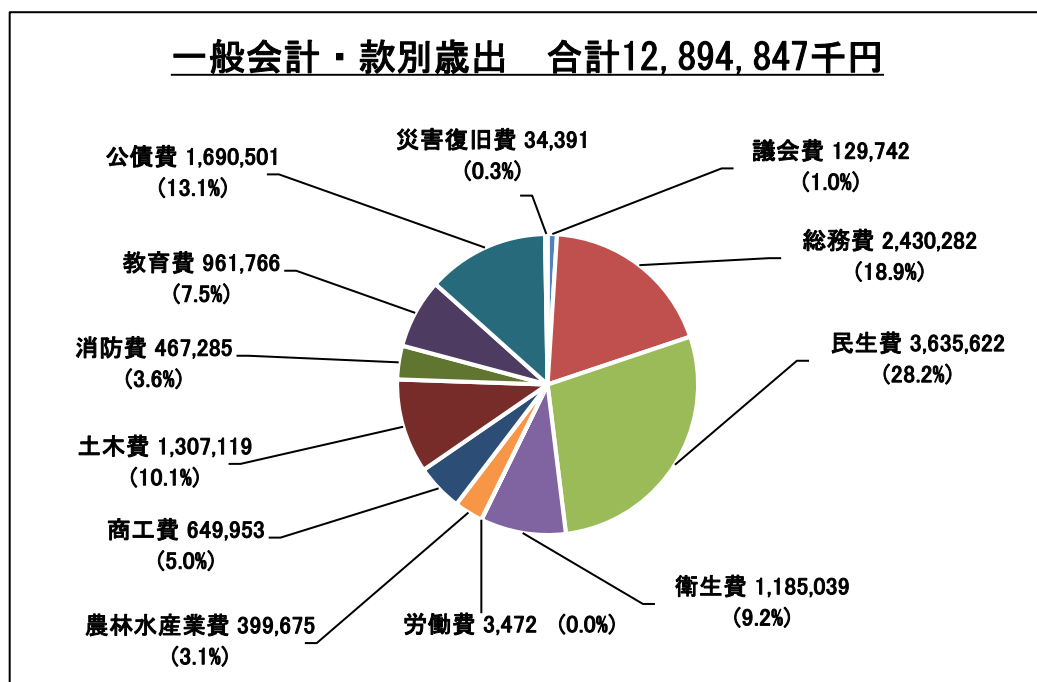
収入済額 9億9,284万5,000円は、前年度の 6億1,502万7,000円と比較すると 3億7,781万8,000円（61.4%）の増となっている。これは主として、公民館整備事業債及び公共土木施設災害復旧事業債等の減があったものの、過疎対策事業債及び道路整備事業債等の増が上回ったことによるものである。

なお、予算現額に対し 1億7,210万円（14.8%）の減となっているが、これは主に、翌年度への繰越事業に伴うものである。

2 歳 出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科 目	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出済額の 割合	翌 年 度 繰 越 額	予算現額 に対する 繰越額の 割合	不 用 額	支出済 額の構 成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	130,820,000	129,742,327	99.2	0	0.0	1,077,673	1.0
2 総 務 費	2,617,513,850	2,430,281,857	92.8	40,000,000	1.5	147,231,993	18.9
3 民 生 費	3,760,699,000	3,635,621,779	96.7	3,411,000	0.1	121,666,221	28.2
4 衛 生 費	1,245,155,500	1,185,038,652	95.2	682,000	0.1	59,434,848	9.2
5 労 働 費	3,652,000	3,472,416	95.1	0	0.0	179,584	0.0
6 農林水産業費	493,406,400	399,675,435	81.0	69,469,400	14.1	24,261,565	3.1
7 商 工 費	670,508,000	649,953,415	96.9	0	0.0	20,554,585	5.0
8 土 木 費	1,406,226,660	1,307,118,592	93.0	82,706,000	5.9	16,402,068	10.1
9 消 防 費	479,023,000	467,284,838	97.5	0	0.0	11,738,162	3.6
10 教 育 費	1,090,936,000	961,765,453	88.2	100,000,000	9.2	29,170,547	7.5
11 公 債 費	1,691,415,000	1,690,501,490	99.9	0	0.0	913,510	13.1
12 予 備 費	2,146,000	0	—	0	—	2,146,000	—
13 災害復旧費	41,753,700	34,390,700	82.4	6,663,000	16.0	700,000	0.3
合 計	13,633,255,110	12,894,846,954	94.6	302,931,400	2.2	435,476,756	100.0



- (1) 歳出決算の状況は、支出済額 128億9,484万6,954円、翌年度繰越額 3億293万1,400円及び不用額 4億3,547万6,756円である。

なお、支出済額の予算現額に対する割合は 94.6%で、前年度（92.1%）より 2.5ポイント上回っている。

- (2) 支出済額は、前年度の 123億156万3,247円と比較すると 5億9,328万3,707円（4.8%）の増となっている。

- (3) 前年度からの繰越は、繰越明許費 20件 5億1,793万4,110円で、そのうち、支出済額は 5億100万2,307円となっている。

- (4) 翌年度への繰越は、繰越明許費 12件 3億293万1,400円で、前年度と比較すると件数では 8件の減、金額では 2億1,500万2,710円（41.5%）の減となっている。

なお、繰越の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

事業名	限度額	翌年度繰越額
	円	円
財産管理事業	25,000,000	25,000,000
庁舎等管理事業	15,000,000	15,000,000
低所得者向け給付金給付事業	3,411,000	3,411,000
出産・子育て応援事業	1,106,000	682,000
森林管理事業	4,290,000	4,290,000
海岸保全施設整備事業	65,180,000	65,179,400
道路新設改良事業	29,030,000	27,376,000
河川整備事業	43,900,000	43,859,000
都市下水路整備事業	13,365,000	11,471,000
宮津の新たな学び創造事業	80,000,000	80,000,000
小学校施設整備事業	20,000,000	20,000,000
農地農業用施設災害復旧事業	6,663,000	6,663,000
合 計	306,945,000	302,931,400

- (5) 不用額 4億3,547万6,756円の主なものは、総務費 1億4,723万1,993円、民生費 1億2,166万6,221円、衛生費 5,943万4,848円等であり、前年度の不用額 5億4,066万4,038円と比較すると 1億518万7,282円（19.5%）の減となっている。

- (6) 款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
130,820,000	129,742,327	0	1,077,673	99.2

ア 支出済額 1億2,974万2,327円は、前年度の支出済額 1億2,781万9,334円と比較すると 192万2,993円（1.5％）の増となっている。これは主として、議会運営事業の増によるものである。

イ 不用額 107万7,673円の主なものは、議会運営事業の執行残である。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
2,617,513,850	2,430,281,857	40,000,000	147,231,993	92.8

ア 支出済額 24億3,028万1,857円は、前年度の 20億8,979万6,032円と比較すると 3億4,048万5,825円（16.3％）の増となっている。これは主として、自治会集会施設省エネ化支援事業等の皆減、並びに財政調整基金積立金及び持続可能な環境づくり推進事業等の減があったものの、減債基金積立金及び宮津市ターミナルセンター整備事業等の皆増、並びに庁舎整備基金積立金及びK T R 支援事業等の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 4,000万円は、財産管理事業 2,500万円及び庁舎等管理事業 1,500万円である。

ウ 不用額 1億4,723万1,993円の主なものは、ふるさと納税事業、まちづくり基金積立金及び持続可能な環境づくり推進事業等の執行残である。

第3款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
3,760,699,000	3,635,621,779	3,411,000	121,666,221	96.7

ア 支出済額 36億3,562万1,779円は、前年度の 36億861万1,608円と比較すると 2,701万171円（0.7％）の増となっている。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業等の減があったものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、定額減税補足給付金給付事業及び低所得者向け給付金給付事業等の皆増、並びに児童手当支給事業、民間保育園運営事業及び認定こども園運営事等の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 341万1,000円は、低所得者向け給付金給付事業である。

ウ 不用額 1億2,166万6,221円の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業及び介護保険事業特別会計繰出金等の執行残である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,245,155,500	1,185,038,652	682,000	59,434,848	95.2

ア 支出済額 11億8,503万8,652円は、前年度の 10億3,614万1,396円と比較すると 1億4,889万7,256円（14.4%）の増となっている。これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減があったものの、予防接種事業、し尿処理施設管理運営事業及び新し尿処理施設整備事業等の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 68万2,000円は、出産・子育て応援事業である。

ウ 不用額 5,943万4,848円の主なものは、予防接種事業等の執行残である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
3,652,000	3,472,416	0	179,584	95.1

ア 支出済額 347万2,416円は、前年度の 348万85円と比較すると 7,669円（0.2%）の減となっている。これは、ふるさと就労支援事業の減によるものである。

イ 不用額 17万9,584円は、ふるさと就労支援事業の執行残である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
493,406,400	399,675,435	69,469,400	24,261,565	81.0

ア 支出済額 3億9,967万5,435円は、前年度の 3億8,439万3,649円と比較すると 1,528万1,786円（4.0%）の増となっている。これは主として、海岸保全施設整備事業等の減があったものの、森林環境譲与税基金積立金、有害鳥獣対策事業及び漁港管理事業等の増によるものである。

イ 翌年度繰越額 6,946万9,400円は、森林管理事業 429万円及び海岸保全施設整備事業 6,517万9,400円である。

ウ 不用額 2,426万1,565円の主なものは、新規就農者育成支援事業等の執行残である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
670,508,000	649,953,415	0	20,554,585	96.9

ア 支出済額 6億4,995万3,415円は、前年度の 5億9,391万1,269円と比較すると 5,604万2,146円 (9.4%) の増となっている。これは主として、地域内消費拡大事業及びプレミアム付き商品券発行事業等の皆減、並びに持続可能な観光地域づくり事業等の減があったものの、日本三景「天橋立」魅力発信事業の皆増、並びにまちなか地域振興拠点施設管理運営事業等の増が上回ったことによるものである。

イ 不用額 2,055万4,585円の主なものは、魅力ある商いづくり事業及び持続可能な観光地域づくり事業等の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
1,406,226,660	1,307,118,592	82,706,000	16,402,068	93.0

ア 支出済額 13億711万8,592円は、前年度の 11億1,835万4,404円と比較すると 1億8,876万4,188円 (16.9%) の増となっている。これは主として、都市公園LED化事業の皆減等があったものの、除雪事業、道路新設改良事業及び河川整備事業等の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 8,270万6,000円は、道路新設改良事業 2,737万6,000円、河川整備事業 4,385万9,000円及び都市下水路整備事業 1,147万1,000円である。

ウ 不用額 1,640万2,068円の主なものは、住宅耐震化促進事業及び道路新設改良事業等の執行残である。

第9款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
479,023,000	467,284,838	0	11,738,162	97.5

ア 支出済額 4億6,728万4,838円は、前年度の 7億1,361万77円と比較すると 2億4,632万5,239円 (34.5%) の減となっている。これは主として、宮津与謝消防組合分担金及び消防団運営事業等の増があったものの、防災施設整備事業の皆減等が上回ったことによるものである。

イ 不用額 1,173万8,162円の主なものは、消防団運営事業等の執行残である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
1,090,936,000	961,765,453	100,000,000	29,170,547	88.2

ア 支出済額 9億6,176万5,453円は、前年度の 10億5,717万7,581円と比較すると 9,541万2,128円（9.0％）の減となっている。これは主として、スクールバス購入事業等の皆増、並びに小学校施設整備事業及び図書館管理運営事業等の増があったものの、中学校施設整備事業及び公民館整備事業等の皆減等が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 1億円は、宮津の新たな学び創造事業 8,000万円及び小学校施設整備事業 2,000万円である。

ウ 不用額 2,917万547円の主なものは、学校給食運営事業等の執行残である。

第11款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
1,691,415,000	1,690,501,490	0	913,510	99.9

ア 支出済額 16億9,050万1,490円は、前年度の 15億3,869万9,069円と比較すると 1億5,180万2,421円（9.9％）の増となっている。これは主として、市債償還元金の増によるものである。

イ 歳出決算額に占める公債費の構成比は 13.1％であり、令和 6 年度末における市債現在高は 143億2,748万6千円で、前年度末現在高から 6億5,479万7千円減少している。

第 12 款 予 備 費

予算計上額	予備費支出額	予 算 現 額	不 用 額
円	円	円	円
7,830,000	5,684,000	2,146,000	2,146,000

ア 予備費支出額 568万4,000円の款別内訳は、次のとおりである。

第 2 款 総 務 費 3 件 5,684,000円

イ 予備費支出額 568万4,000円は、個人住民税等の更正等に係る還付金及び訴訟に係る弁護士報酬への充用である。

第13款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
41,753,700	34,390,700	6,663,000	700,000	82.4

ア 支出済額 3,439万700円は、前年度の 2,956万8,743円と比較すると 482万1,957円（16.3%）の増となっている。その内訳は、農地農業用施設災害復旧事業 2,508万2,200円（1,631万6,850円・186.2%増）、水産業施設災害復旧事業 930万8,500円（570万8,500円・158.6%増）である。

イ 翌年度繰越額 666万3,000円は、農地農業用施設災害復旧事業である。

ウ 不用額 70万円は、水産業施設災害復旧事業等の執行残である。

第4 特別会計

1 総括

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入

会 計 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する収 入率
	円	円	円	円	円	%	%
土地建物造成事業	143,067,000	3,774,780	3,774,780	0	0	2.6	100.0
国民健康保険事業	2,147,691,000	2,116,698,947	2,085,997,261	947,099	29,754,587	97.1	98.5
後期高齢者医療	427,532,000	427,319,706	425,469,520	571,946	1,278,240	99.5	99.6
介護保険事業	3,004,306,000	2,956,839,859	2,952,831,489	2,088,860	1,919,510	98.3	99.9
介護予防支援事業	12,201,000	12,074,987	12,074,987	0	0	99.0	100.0
休日応急診療所事業	24,223,000	25,027,189	25,027,189	0	0	103.3	100.0
財産区（全）	25,750,000	34,039,633	34,039,633	0	0	132.2	100.0
合 計	5,784,770,000	5,575,775,101	5,539,214,859	3,607,905	32,952,337	95.8	99.3

歳出

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
土地建物造成事業	143,067,000	138,082,896	0	4,984,104	96.5
国民健康保険事業	2,147,691,000	2,078,971,553	0	68,719,447	96.8
後期高齢者医療	427,532,000	417,317,445	0	10,214,555	97.6
介護保険事業	3,004,306,000	2,900,771,877	0	103,534,123	96.6
介護予防支援事業	12,201,000	10,775,974	0	1,425,026	88.3
休日応急診療所事業	24,223,000	22,609,459	0	1,613,541	93.3
財産区（全）	25,750,000	16,898,288	0	8,851,712	65.6
合 計	5,784,770,000	5,585,427,492	0	199,342,508	96.6

- (1) 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 55億7,577万5,101円、収入済額 55億3,921万4,859円、不納欠損額 360万7,905円及び収入未済額 3,295万2,337円である。
- (2) 収入済額は、前年度の 55億2,905万5,733円と比較すると 1,015万9,126円（0.2%）の増となっている。これは主として、介護保険事業等が減となったものの、後期高齢者医療及び財産区等の増が上回ったことによるものである。

なお、予算現額に対する収入割合は 95.8%（前年度 96.7%）、調定額に対しては 99.3%（前年度 99.3%）である。

- (3) 不納欠損額は 360万7,905円で、前年度の 490万296円と比較すると 129万2,391円 (26.4%) の減となっている。
- (4) 収入未済額は 3,295万2,337円で、前年度の 3,409万649円と比較すると 113万8,312円 (3.3%) の減となっている。また、収入未済額の調定額に対する割合は 0.6% (前年度 0.6%) である。
- (5) 各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 55億8,542万7,492円及び不用額 1億9,934万2,508円で、予算現額に対する執行率は 96.6% (前年度 96.6%) である。
- (6) 支出済額は、前年度の 55億2,715万3,400円と比較すると 5,827万4,092円 (1.1%) の増となっている。これは主として、国民健康保険事業等が減となったものの、後期高齢者医療及び介護保険事業等の増が上回ったことによるものである。
- (7) 翌年度への繰越は、前年度と同じくなかった。
- (8) 不用額は、前年度の 1億9,205万1,600円と比較すると 729万908円 (3.8%) の増となっている。
- (9) 各特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 4,621万2,633円の歳入不足となり、前年度の歳入歳出差引額 190万2,333円と比較すると 4,811万4,966円 (2,529.3%) の減となっている。

2 会計別決算状況

(1) 土地建物造成事業特別会計

歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 143,067,000	円 3,774,780	円 3,774,780	円 0	円 0	% 2.6	% 100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 143,067,000	円 138,082,896	円 0	円 4,984,104	% 96.5

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 2.6% (前年度 0.0%)、調定額に対しては 100.0% (前年度 100.0%) である。

イ 収入済額 377万4,780円の内容は、土地売払収入 377万円及び土地建物貸付収入 4,780円である。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は 96.5% (前年度 96.4%) である。

エ 支出済額 1億3,808万2,896円の内容は、宅地分譲事業費 10万6,100円及び前年度繰上充用金 1億3,797万6,796円であり、前年度の支出済額 1億3,797万7,996円と比較すると

10万4,900円（0.1%）の増となっている。これは主に、宅地分譲事業費の増によるものである。

オ 不用額 498万4,104円の主なものは、予備費である。

カ 歳入歳出差引額は 1億3,430万8,116円の歳入不足で、この不足額は翌年度歳入繰上充用金で補てんしており、前年度の不足額 1億3,797万6,796円と比較すると 366万8,680円（2.7%）の歳入不足の減となっている。

なお、本会計における所有地面積は 6,645.66㎡で、前年度末と比べ 184.62㎡減少している。

（２） 国民健康保険事業特別会計

歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 2,147,691,000	円 2,116,698,947	円 2,085,997,261	円 947,099	円 29,754,587	% 97.1	% 98.5

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 2,147,691,000	円 2,078,971,553	円 0	円 68,719,447	% 96.8

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 97.1%（前年度 97.3%）、調定額に対しては 98.5%（前年度 98.4%）である。

イ 国民健康保険税の収納率は、92.2%（現年課税分 97.5%、滞納繰越分 29.6%）で前年度の 91.5%（現年課税分 98.2%、滞納繰越分 30.1%）と比較すると 0.7ポイント上回っている。

ウ 収入済額 20億8,599万7,261円の主なものは、国民健康保険税 3億6,502万4,205円、保険給付費等交付金（府）15億2,025万7,000円及び一般会計繰入金 1億8,313万9,391円であり、前年度の収入済額 20億9,110万4,371円と比較すると 510万7,110円（0.2%）の減となっている。これは主として、国民健康保険税等の増があったものの、保険給付費等交付金（府）及び基金繰入金等の減が上回ったことによるものである。

エ 不納欠損額 94万7,099円は、国民健康保険税 31件で、3年及び5年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 291万1,600円と比較すると 196万4,501円（67.5%）の減となっている。

オ 収入未済額 2,975万4,587円は、国民健康保険税で、前年度の収入未済額 3,051万191円と比較すると 75万5,604円（2.5%）の減となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 96.8%（前年度 97.2%）である。

キ 支出済額 20億7,897万1,553円の主なものは、一般被保険者、退職被保険者等の保険

給付費 14億8,017万6,707円、京都府への国民健康保険事業費納付金 5億1,452万1,160円及び保健事業費 4,636万8,821円であり、前年度の支出済額 20億8,898万6,620円と比較すると 1,001万5,067円（0.5%）の減となっている。これは主として、保険給付費及び保健事業費の減によるものである。

ク 不用額 6,871万9,447円の主なものは、保険給付費の執行残である。

ケ 歳入歳出差引残額は 702万5,708円で、前年度の 211万7,751円と比較すると 490万7,957円（231.8%）の増となっている。

（３） 後期高齢者医療特別会計

歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 427,532,000	円 427,319,706	円 425,469,520	円 571,946	円 1,278,240	% 99.5	% 99.6

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 427,532,000	円 417,317,445	円 0	円 10,214,555	% 97.6

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 99.5%（前年度 101.6%）、調定額に対しては 99.6%（前年度 99.8%）である。

イ 後期高齢者医療保険料の収納率は、99.4%（現年度分 99.8%、滞納繰越分 21.2%）で前年度の 99.7%（現年度分 100.0%、滞納繰越分 36.7%）と比較すると 0.3ポイント下回っている。

ウ 収入済額 4億2,546万9,520円の主なものは、後期高齢者医療保険料 3億520万9,947円、一般会計繰入金 1億1,063万4,993円であり、前年度の収入済額 3億9,655万4,609円と比較すると 2,891万4,911円（7.3%）の増となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料の増によるものである。

エ 不納欠損額 57万1,946円は、後期高齢者医療保険料 30件で、2年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 16万9,276円と比較すると 40万2,670円（237.9%）の増となっている。

オ 収入未済額 127万8,240円は、後期高齢者医療保険料で、前年度の収入未済額80万4,588円と比較すると 47万3,652円（58.9%）の増となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 97.6%（前年度 99.3%）である。

キ 支出済額 4億1,731万7,445円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4億1,015万7,101円及び保健事業費 341万5,170円であり、前年度の支出済額 3億8,749万

6,568円と比較すると 2,982万877円（7.7%）の増となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

ク 不用額 1,021万4,555円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

ケ 歳入歳出差引残額は 815万2,075円で、前年度の 905万8,041円と比較すると 90万5,966円（10.0%）の減となっている。

（４） 介護保険事業特別会計

歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 3,004,306,000	円 2,956,839,859	円 2,952,831,489	円 2,088,860	円 1,919,510	% 98.3	% 99.9

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 3,004,306,000	円 2,900,771,877	円 0	円 103,534,123	% 96.6

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 98.3%（前年度 99.9%）、調定額に対しては 99.9%（前年度 99.8%）である。

イ 介護保険料の収納率は、99.0%（現年度分 99.8%、滞納繰越分 10.7%）で、前年度の 98.7%（現年度分 99.7%、滞納繰越分 14.3%）と比較すると 0.3ポイント上回っている。

ウ 収入済額 29億5,283万1,489円の主なものは、介護保険料 4億8,546万7,160円、介護給付費負担金(国庫) 4億7,198万7,402円、調整交付金(国庫) 2億2,537万5,000円、支払基金交付金 7億2,974万2,000円、介護給付費負担金(府) 3億9,235万4,000円及び一般会計繰入金 4億4,721万6,383円であり、前年度の収入済額 29億7,853万4,695円と比較すると 2,570万3,206円（0.9%）の減となっている。これは主として、調整交付金(国庫)及び繰越金の増があったものの、介護保険料及び支払基金交付金等の減が上回ったことによるものである。

エ 不納欠損額 208万8,860円は、介護保険料 344件で、2年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 181万9,420円と比較すると 26万9,440円（14.8%）の増となっている。

オ 収入未済額 191万9,510円は、介護保険料の普通徴収分で、前年度の収入未済額 277万5,870円と比較すると 85万6,360円（30.9%）の減となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 96.6%（前年度 96.1%）である。

キ 支出済額 29億77万1,877円の主なものは、居宅・施設等の介護サービス等諸費 23億

4,086万3,105円及び地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業費 9,800万2,970円であり、前年度の支出済額 28億6,569万6,788円と比較すると 3,507万5,089円（1.2%）の増となっている。これは主として、介護予防・生活支援サービス事業費及び基金積立金の減があったものの、介護サービス等諸費及び償還金の増が上回ったことによるものである。

ク 不用額 1億353万4,123円の主なものは、介護サービス等諸費等の執行残である。

ケ 歳入歳出差引残額は 5,205万9,612円で、前年度の 1億1,283万7,907円と比較すると 6,077万8,295円（53.9%）の減となっている。

（５） 介護予防支援事業特別会計

歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 12,201,000	円 12,074,987	円 12,074,987	円 0	円 0	% 99.0	% 100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 12,201,000	円 10,775,974	円 0	円 1,425,026	% 88.3

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 99.0%（前年度 107.7%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 1,207万4,987円の内容は、介護予防サービス計画費収入 1,059万7,840円及び繰越金 147万7,147円であり、前年度の収入済額 1,415万2,789円と比較すると 207万7,802円（14.7%）の減となっている。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は 88.3%（前年度 96.4%）である。

エ 支出済額 1,077万5,974円の内容は、総務管理費 168万9,880円、介護予防支援事業費 908万6,094円であり、前年度の支出済額 1,267万5,642円と比較すると 189万9,668円（15.0%）の減となっている。

オ 不用額 142万5,026円の主なものは、予備費である。

カ 歳入歳出差引残額は、129万9,013円で、前年度の 147万7,147円と比較すると 17万8,134円（12.1%）の減となっている。

（６） 休日応急診療所事業特別会計

歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 24,223,000	円 25,027,189	円 25,027,189	円 0	円 0	% 103.3	% 100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 24,223,000	円 22,609,459	円 0	円 1,613,541	% 93.3

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 103.3%（前年度 108.9%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 2,502万7,189円の主なものは、診療収入 1,083万3,565円、一般会計繰入金 434万5,000円、繰越金 359万7,624円、休日応急診療所運営費等 2 町分担金 624万5,000 円であり、前年度の収入済額 2,473万1,799円と比較すると 29万5,390円（1.2%）の増となっている。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は、93.3%（前年度 93.0%）である。

エ 支出済額 2,260万9,459円の内訳は、診療所費 2,007万2,237円及び公債費元利償還金 253万7,222円であり、前年度の支出済額 2,113万4,175円と比較すると 147万5,284円（7.0%）の増となっている。

オ 不用額 161万3,541円の主なものは、診療所費である。

カ 歳入歳出差引残額は 241万7,730円で、前年度の 359万7,624円と比較すると 117万 9,894円（32.8%）の減となっている。

なお、診療患者の実績は、延べ 1,033人（前年度延べ 1,051人）となっている。

（７） 各財産区特別会計

各財産区特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入

財産区名	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
上宮津	6,011,000	10,511,012	10,511,012	0	0	174.9	100.0
由 良	292,000	513,185	513,185	0	0	175.7	100.0
栗 田	1,206,000	2,884,702	2,884,702	0	0	239.2	100.0
吉 津	16,372,000	17,876,420	17,876,420	0	0	109.2	100.0
世 屋	595,000	567,662	567,662	0	0	95.4	100.0
養 老	1,022,000	1,262,457	1,262,457	0	0	123.5	100.0
日ヶ谷	252,000	424,195	424,195	0	0	168.3	100.0
計	25,750,000	34,039,633	34,039,633	0	0	132.2	100.0

歳 出

財産区名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
上宮津	6,011,000	4,794,975	0	1,216,025	79.8
由 良	292,000	23,000	0	269,000	7.9
栗 田	1,206,000	107,291	0	1,098,709	8.9
吉 津	16,372,000	11,559,958	0	4,812,042	70.6
世 屋	595,000	261,964	0	333,036	44.0
養 老	1,022,000	130,100	0	891,900	12.7
日ヶ谷	252,000	21,000	0	231,000	8.3
計	25,750,000	16,898,288	0	8,851,712	65.6

ア 各財産区を合わせた収入済額の予算現額に対する割合は 132.2%（前年度 132.7%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 3,403万9,633円の主なものは、上宮津財産区の財産貸付収入 360万8,583円、繰越金4,041,485円、栗田財産区の繰越金 246万8,690円及び吉津財産区の財産売払収入733万4,860円、繰越金 208万5,698円等であり、前年度の収入済額 2,397万6,270円と比較すると 1,006万3,363円（42.0%）の増となっている。これは主として、上宮津財産区において基金繰入金等の減があったものの、吉津財産区における財産売払収入及び直営林造林事業補助金受入金等の増が上回ったことによるものである。

ウ 各財産区を合わせた支出済額の予算現額に対する執行率は 65.6%（前年度 73.0%）である。

エ 支出済額 1,689万8,288円の主なものは、上宮津財産区の総務管理費 479万4,975円、吉津財産区の造林事業費1,130万8,809円であり、前年度の支出済額 1,318万5,611円と比較すると 371万2,677円（28.2%）の増となっている。これは主として、上宮津財産区において総務管理費の減があったものの、吉津財産区における造林事業費の増が上回ったことによるものである。

オ 不用額 885万1,712円の主なものは、上宮津財産区の総務管理費及び吉津財産区の予備費等である。

カ 各財産区を合わせた歳入歳出差引残額は 1,714万1,345円で、前年度の 1,079万659円と比較すると635万686円（58.9%）の増となっている。

なお、各財産区とも黒字決算となっている。

第5 実質収支に関する調書

一般・特別会計の実質収支は、次のとおりである。

区 分	歳入歳出差引額			翌年度繰越財源額		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
	円	円	円	円	円	円
令和6年度	270,899,693	△46,212,633	224,687,060	77,643,134	0	77,643,134
令和5年度	315,576,497	1,902,333	317,478,830	30,616,643	0	30,616,643
比較増減(△)	△44,676,804	△48,114,966	△92,791,770	47,026,491	0	47,026,491

区 分	実 質 収 支 額		
	一般会計	特別会計	合 計
	円	円	円
令和6年度	193,256,559	△46,212,633	147,043,926
令和5年度	284,959,854	1,902,333	286,862,187
比較増減(△)	△91,703,295	△48,114,966	△139,818,261

(1) 一般会計においては、形式収支は 2億7,089万9,693円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 7,764万3,134円を差し引いた実質収支は、1億9,325万6,559円の黒字となっている。

(2) 特別会計においては、形式収支、実質収支とも 4,621万2,633円の赤字となっている。
 なお、会計別では、土地建物造成事業特別会計が赤字決算であり、他の会計は黒字決算となっている。

第6 財産に関する調書

公有財産及び基金の状況は、次のとおりである。（財産区財産を除く。）

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
土 地		4,708,403.66	△370.80	4,708,032.86
建 物	木 造	24,009.74	△249.49	23,760.25
	非 木 造	121,984.73	△10.60	121,974.13
	計	145,994.47	△260.09	145,734.38
土地建物造成事業特別会計		6,830.28	△184.62	6,645.66

ア 土地の総面積は令和6年度末現在 470万8,032.86㎡で、前年度末と比べ 370.80㎡減少している。減少した要因は、旧市営住宅用地の売却によるものである。

イ 建物の総面積は、令和6年度末現在 14万5,734.38㎡で、前年度末と比べ 260.09㎡減少している。減少した主な要因は、旧柳縄手市営住宅建物の解体及び売却、並びに大島共同集会所等の譲渡によるものである。

ウ 土地建物造成事業特別会計においては、令和6年度末現在 6,645.66㎡で、前年度末と比べ 184.62㎡減少している。減少した要因は、つつじが丘団地分譲地の売却によるものである。

(2) 山 林

(単位：㎡)

(単位：㎡)

土地の権利区分	面 積	立木の推定蓄積量		
	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
所 有	3,083,603.64	54,013.58	310.16	54,323.74
分 収	2,570,601.00	25,804.97	29.97	25,834.94
その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	5,654,204.64	79,818.55	340.13	80,158.68

ア 山林の総面積は、令和6年度末現在 565万4,204.64㎡で、前年度末と同量である。

イ 立木の推定蓄積量は、令和6年度末現在 8万158.68㎡で、前年度末と比べ 340.13㎡増加している。

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
地 上 権	1,771.00	0	1,771.00

地上権の総面積は、令和6年度末現在 1,771.00㎡で、前年度末と同量である。

(4) 有価証券

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在額	令和6年度中増減額	令和6年度末現在額
株 券	232,851,128	8,136,840	240,987,968

株券の令和6年度末現在額は、2億4,098万7,968円で、前年度末と比べ813万6,840円増加している。これは、株式上場企業である(株)大林組ほかの株価の変動によるものである。

(5) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
出資金・出捐金	140,693,452	0	140,693,452

出資金・出捐金は、京都府農業信用基金協会出資金などで、令和6年度末現在高は1億4,069万3,452円であり、前年度末と同額である。

(6) 債 権

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
くらしの資金貸付金	1,043,000	△301,500	741,500
個人市民税（特別徴収分）	80,001,300	1,429,000	81,430,300
地域医療確保奨学金等貸付金	9,000,000	0	9,000,000
介護福祉士修学資金貸付金	10,000,000	2,000,000	12,000,000
看護師等修学資金貸付金	34,600,000	0	34,600,000
未来を担う人財応援奨学金	8,960,000	12,780,000	21,740,000
合 計	143,604,300	15,907,500	159,511,800

債権の令和6年度末現在高は、1億5,951万1,800円で、前年度末と比べて1,590万7,500円増加している。

(7) 基金

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
財政調整基金ほか 23基金	2,517,491,312	331,870,325	2,849,361,637

基金の令和 6 年度末現在高は、28億4,936万1,637円で、前年度末と比べて 3億3,187万325円増加している。増加した主な基金及び増加額は、財政調整基金 1億円、子ども若者未来応援基金 7,199万3,344円、庁舎整備基金 7,000万円及び介護保険事業基金 4,000万円であり、減少した主な基金及び減少額は、国民健康保険事業基金 1,889万5,424円、まち・ひと・しごと創生基金 434万7,756円及び都市施設整備基金 304万9,754円である。

なお、出納整理期間中に 2億5,105万2,000円の取崩し及び 2億6,668万1,250円の積立てが行われており、これらを加味した現在高は、28億6,499万887円となる。

第 7 基金の運用状況

1 土地開発基金

令和 6 年度末の基金現在高は 4,974万7,418円で、その内訳は、貸付金 4,974万7,407円及び現金 11円である。なお、当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分		令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中の増減高			令和 6 年度末 現 在 高
			増	減	計	
基金総額		円 49,747,418	円	円	円 0	円 49,747,418
内 訳	貸付金	49,747,407	0	0	0	49,747,407
	現金	11	0	0	0	11